

- エ 特定建築物関係調査指導費
 特定建築物の衛生的環境確保のための立入指導
 - ・対象施設（R1:364→R2:371 施設）
 - ・登録業者（R1:222 業者→R2:223 業者）
- オ 遊泳用プール安全管理強化事業費
 立入指導等の実施：対象施設（R1:95 施設→R2:103 施設）
- カ 公衆浴場経営等調査費
 公衆浴場入浴料金統制額改定のための経営実態調査
 - ・対象施設（R1:21 施設→R2:20 施設）

（３）県負担・補助率の考え方

各関係法令に基づき県が実施する業務であり、県負担が妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	353	調査指導旅費
需用費	294	消耗品等
役務費	275	郵送料等
その他	103	報償費（研修講師）、会場使用料、負担金（全国会議会費）
合計	1,025	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）事業主体及びその妥当性

生活衛生関係営業施設に対し、保健所等において、営業六法（理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法）に基づく監視指導業務等を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 旅館・ホテル、公衆浴場等生活衛生関係営業施設の利用者が安全で衛生的な利用できるよう、店舗等の衛生水準の維持向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
法定基準に不適合とした行政処分数	—	0	0	0		%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 営業六法（理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法）に基づく施設・店舗及び特定建築物、遊泳用プールの衛生監視指導の実施。 ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 営業六法による営業許可施設 8,664 施設のうち、1,096 施設に監視指導を実施。 特定建築物 371 施設のうち 60 施設、遊泳用プール 103 施設のうち 81 施設の監視指導を実施。
令和3年	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	生活衛生関係営業施設等の衛生水準等の維持向上は、県民の安全で衛生的な生活に必要。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	適切な指導により、近年、不衛生施設としての行政処分を行った施設が発生していない。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	新規施設及び感染リスクの高い施設に対し、重点的に指導することで、効率的な監視指導を実施。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県下全ての生活衛生関係営業施設等を監視指導するにあたり、より効率的に実施していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民が生活衛生関係営業施設を安全に、安心して利用できるよう、適宜、指導計画を見直し、効率的かつ効果的な監視指導を実施していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	